

た。侯氏の肩書きは、政治協商會議第四期全國常務委員。党中央委員でも候補委員でもない。最高ポストとしては十数年前に一時期、國務院化学工業部副部長だったことのある人物である。たしかに侯氏は中国化学工業界の権威であり、経歴もかなり明白な故人であるが、さりとて、十年もまえに開かれただけで

まうたく形骸化している政治協商會議の全國常務委員（中国の国会に相当し、これも十年間未開催の全國人民代表大會常務委員ではない）当時、三十近くもあった國務院一部局の数名の副部長の一人であったにすぎないのだから、わが国に当てはめれば、よくみて政務次官候補に名前があがった程度の元代議士か副知事クラス。中国専門の外信部記者でも侯氏の名前に親しんできた者は、おそらく皆無に近いのではなからうか。

故人には申しわけないが、この程度のクラス的人物でも、中国要人となれば十二行の死亡記事が出るのだから、日本の新聞は中国にとつて、また、私のような専門研究者にとつて大変有難い存在である。ではひるがえって、わが国の並の元代議士ないしは副知事クラスの人材が死亡したら、『人民日報』は死亡

記事を出すであらうか。もとより否である。それどころではない。中国の最大最高のマスコミ『人民日報』（中国共産党機関紙）も中央人民放送局（いわゆる北京放送）も、世紀の大ニュースですら、それを報道するとはかざらない。

世紀の大ニュースといえば、一九六九年七月、世界はアポロ十一号の月世界到着の宇宙中継で沸いたが、中国では現在にいたるまで、アポロ十一号の月世界到着は一般には報道されていない。一九六八年五月、ベトナムと平和のためのパリ会談が世界注視のうちに開催されたが、当時、徹底抗戦の立場をとっていた中国にとって平和会談の開催は中国の立場への重大な挑戦であっただけに、パリ和平会談の開催についてはこれを一切報道せず、中国がはじめて、きわめて目立たないかたちでパリ和平会談にふれたのは、約一年半後の一九六九年十月八日と九日の北京放送ならびに新華社電（『人民日報』掲載）であった。

内政問題ではどうであらうか。今日、『人民日報』には「批林批孔」の記事があふれているが、肝腎の林彪異変そのものについて『人民日報』は、一度もこれを報じたことが

ない。毛主席の後継者が一瞬のうちに消えてしまふという重大事件でも、ニュースとしては報道され得ない。最近、外部世界で注目されている周恩来総理の病状にかんしても、去る七月五日に米民主党政党ジャクソン上院議員と病院で会見した事実だけが報せられたのみである。

中国のマス・メディアをニュース性、速報性という点でとらえたら、以上のように、それは「偏向報道」どころの有様ではない。この点にかんして、われわれ外部の観察者がとやかくいうまえに、中国側自身の見解をきいてみよう。『人民日報』の陳凌國際部主任は、こう述べている。

「私たちの考えでは、地球上にはまだまだ解決すべき問題がたくさんあります。私たちとしては月での出来事より、地球上の事件に読者が関心をもつことを願っています」（一九七二年十一月のヒューム英外相訪中取材記者団との会見。北京発ロイター電一九七二年十一月三日）

まったく立派な意見である。だとすると、たしかに林彪異変も地球上の事件ではなく、空中での出来事だということになるのであ

うか。

マス・メディアの二重構造

——幹部と一般大衆——

『人民日報』や北京放送が、いわゆる西側世界のマス・メディアとはまったく異なった性格をもっているとしても、ではいったい、中国では、ニュースがニュースとしてまったく知らされないであろうか。中国のコミュニケーションのチャネルはそれほど貧弱なのであるか。一方的なニュースだけが伝えられるのみなのか。たしかに、『毛沢東思想』と党中央によってつねに指導される一般大衆にかなするかぎり、ニュースがニュースとして伝達されることは少なく、コミュニケーションのチャネルは著しく閉ざされている。

とくに、西側世界(非共産圏)の出来事については、従来、きわめて嚴重な選別があり、この点で情報は完全にイデオロギーの下僕であった。ワシントン大学(シアトル)の中国研究者ヘンリー・G・シュオルツ氏の一九六六年の研究によると、中国の各級幹部に与えられる情報の八三パーセントは非共産圏の情報であるのに反比例して、一般大衆に与

えられる西側世界の情報は与えられる全情報量のわずか三パーセント、つまり九七パーセントは中国内部の経済建設や政治工作などを含む共産圏ソースの情報だという分析結果が出ている。

Henry G. Schwartz, Ts'an K'ao Hsiao-hai, How well Informed are Chinese Officials about the Outside World?, The China Quarterly, No. 27)

この驚くべきギャップこそ、中国における社会的コミュニケーションの特殊な性格と、そのような非情報社会のなかで指導者と大衆とがイデオロギー的狂熱において情緒的に結合してゆく「大衆国家」(State of the Masses)的な状況の反映であるが、しかし、そのことは中国の指導者や幹部たちがきわめて限られた一方的な情報のなかで政策決定と政治指導をおこなっていることを意味するのである。決してない。

今日のように中国を繞る国際環境が大きく変動しつつあり、外部世界との交流が増大しつつある「国際化時代」に当面して、中国は全世界に情報網を確保し、膨大な量の情報を収集して、それを受けとめ、幹部にたいして

はつねに豊富な情報を伝達しているのである。この伝達のメディアとして、さまざまな「審美的メディア」が存在することについては、ほとんど知られていないので、後に詳しく触れるが、情報収集機関としての各国の在外公館はもとより、国营通信社・新華社の情報網もきわめて強力なものである。新華社(新華通訊社)は、すでに一九五七年当時、約四十の海外モニター・ステーションをもち、一日平均三十万語、延べ二百八十一時間分のニュースを受信していると報告されており、今日では、それに倍するニュースを収集しているものと思われる(アラン・P・L・リュー「イデオロギーと情報収集の担い手——新華社の中国外交における役割——」、『ジャーナル・オブ・インテリゲンシヨナル・アフェアーズ』一九七二年第二号、参照)。

このようにして集められた海外情報は、周到な選別ののちに、『人民日報』をはじめ『光明日報』、『解放軍報』それに『中国青年報』、『工人日報』ほか各地の地方新聞などの「頭次のメディア」を通じて、そのごく一部が一般大衆に伝達され、他方では、幹部のための『參攷消息』(以下、一般には『參考消

息」と表記する)、『参考資料』、『極秘』といった「密教的なメディア」を通じて中堅層以上の幹部には日々、重要ニュースが流される。

ところで、中国の最大最高のメディアである『人民日報』は、どの程度の発行部数と普及率をもつものであろうか。この問題をデータとして知ることは、中国理解のための根本的な指標の一つであり、きわめて重要なことなのであるが、これまでわが国ではほとんど注目されることがなく、また謎に包まれていて肝腎のデータが明らかにならなかった。ところが、幸いなことに一九七二年十一月、先の『人民日報』の陳湊国際部主任がヒューム英外相訪中取材団にたいして、初めてその最大発行部数を三百四十万部(当時)と語ったのである。この数字を基礎に計算すると、中国共産党員の総数は十全大会当時二千八百万と公表されたので、約八名の党員に一部の『人民日報』という普及率になる。また、中国の人口は約八億という近似値が最近改めて示されたので、その割合で計算すると、二百三十五人にたいして一部という『人民日報』の普及率である。三、四人の家族が最低一紙を購読するという日本の新聞の普及率とは天

と地の開きがある。

右のデータによって示される事実は、なにを意味するであろうか。もとより、中国社会の程度に非情報的な性格がここに映し出されていることはいうまでもなく、同時に、そのような非情報社会においてこそ、『毛沢東思想』や党中央の指示による大衆の政治指導と教化(Indoctrination)が容易におこなわれ、上意下達の社会的システムがより有効に機能することを意味している(なお、政治指導とコミュニケーション構造の問題については、拙稿「現代中国の社会的コミュニケーション——政治指導とコミュニケーション構造——」、NHK『放送文化』一九七四年六月号、参照)。そして、このようなコミュニケーション・シジョン構造における「受け手」の側の極度の非情報性という問題は、しばしば、情報にたいする大衆の欲求不満と、情報を独占してきた者への大衆の反感をもたらすが、そこに出現するメディアこそ、いわゆる壁新聞¹¹大字報にほかならない。

壁新聞と「密教的メディア」

ところで、「受け手」の側における極度の

非情報性という中国社会は、また同時に民衆の社会的モビリティがきわめて低い社会でもある。農村や辺境地方への集団的下放運動や文化大革命期の紅衛兵による経路大交流(大串連)のような政治的・国家的要請による移動を除けば、一般に民衆には旅行の自由はない。ヤン・ミュルダールの実態調査(邦訳、『中国農村からの報告』中央公論社)によれば、延安近郊の村民二百二十名から成る柳林という農村の場合、一九六二年当時、この村で北京へ上京したことのある者は村の党書記長一人のみ、省都の西安へ行ったことのある者も村中で二人だけだったという。

このような社会的背景が存在し、また、『人民日報』などのマス・メディアがいわゆる三面記事的な社会面ニュースをほとんど掲載しないという状況のなかで、一方、中国人は、その民族的特性としても、噂話や世事の請情報にきわめて敏感で好奇心が強い。それだけに、社会的コミュニケーションのシステムにおける大きな断絶を乗り越えて、しばしば大衆の反感が起り、壁新聞の洪水が出現するのである。この点で、去る六月・七月の『批林批孔』に関連した壁新聞の再現に際し、

「金猴」署名のやや悪戯的な一連の壁新聞が話題を呼んだことはわが国にも報ぜられたが、六月二十八日北京発AFP電が、「市民たちが通常、情報源としている公式の報道機関は、センセーショナルな内容の事件についてはいっさい無視しているので、市民たちは壁新聞を見て、情報の穴を埋めているように思われる」と報じているのは、きわめてリアルな見方なのである。

そして、きわめてプリミティブなメディアである壁新聞には、大衆による事実暴露と意見表明という二つの重要な機能が二重にはめこまれているのであり、この二重の機能が大衆が動かされ、ときには熱狂する社会的背景が、すでに述べたように存在するのであるが、いうまでもなく、毛沢東をはじめとする政治指導者は、壁新聞のこのような機能を大衆運動や政治闘争にきわめて巧みに利用し、あるいは意図的に大衆の反逆を煽ることも可能であった。だが、大衆の反逆には、つねに一定の限界があり、結局、こうした状況の背後に政治の強い糸が結ばれていることが明らかになるのである。

ところで中国社会の非情報的性格と社会的

モビリティの程度の低さは、『人民日報』などの公式の「顕教的メディア」、壁新聞のような非公式の「顕教的メディア」と並んで、きわめてパラエティに富んだ「密教的メディア」の重要な役割りを倍加させる。

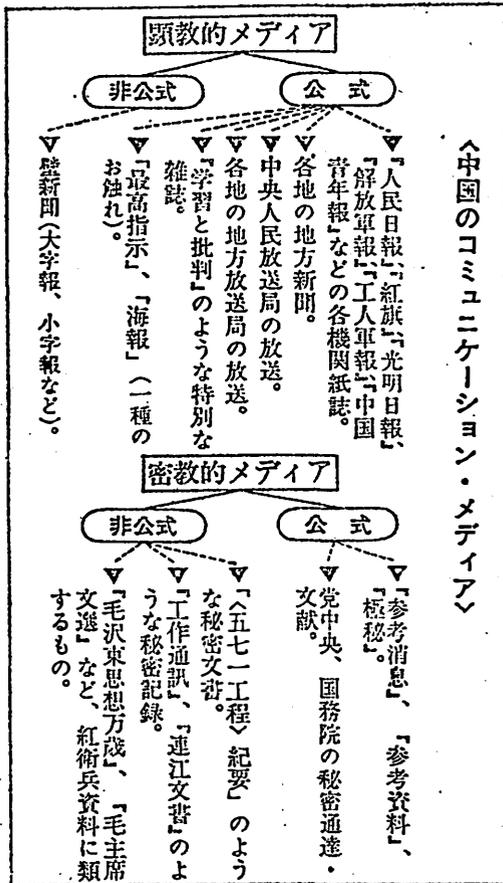
そうした「密教的メディア」のなかでも公式のメディアとしては、先の『参考消息』のような幹部新聞があり、それ以外にも党中央や國務院の内部通達などがある。一九七一年九月の林彪異変以降、相次いで伝達された『中共中央中発（一九七二）〇号通知』といった秘密通達、『批林批孔』運動にかんする『中共中央文獻〇号』といった秘密文獻は、その代表的なものであろう。そして、これらの通達や文獻には、しばしば重要な付属文書が添付される。最近では、林彪の反革命陰謀の書として周恩来総理が十全大会の席上で言及した「五七一工程」紀要もそのような付属文書であり、林彪異変にかんしては、『毛主席の各地巡視期間における各地責任者同志との談話紀要』や『毛沢東の江青への書簡』、『林彪反党集団の反革命クーデター粉碎の闘争』などが知られている。

これらはいわば、非公式な「密教的メディア

」に類するものであり、いま私の手許にある彭德懷事件にかんする文書「彭、黄、張、周反党集団にたいする毛主席の批判」などもその一つであろう。そこにはいずれも「党内文獻・注意保存」と記されている。そのほか、外部世界に知られている重要なものとしては、『大躍進』政策挫折後の農村の状況と軍事工作の困難性を記した『工作通訊』、社会主義教育運動期の農村実態を記した『連江文書』、文化大革命期に内部出版された毛沢東の未公開著作『毛沢東思想万歳』の四種類の本、『毛主席文選』などがある。これらを総合して中国のコミュニケーション・メディアを分類すると、次頁の図のように示すことができる。

『参考消息』について

公式の「密教的メディア」のうち、中国の世界認識と対外政策の形成に重要な意味をもっているのが「参考消息」である。中国では、『人民日報』のような「顕教的メディア」にあらわれる海外ニュースは、世界の主要通信社と契約を結んでいる新華社が入手する膨大な量のニュース（外電）のうちのごく限ら



論文)、わが國では慶応大学の池井俊氏が一九六八年五月の六日分の『参考消息』に即して分析した研究論文がある(池井俊「中国の対外理解——『参考消息』を手掛りとして——」、『法学研究』第四十三卷第十号)。私の手許には、現在、これら両氏の入手した時期よりも新しい一九七〇年十二月十四日付および一九七三年九月十一日付の二部の『参考消息』があるが、これらはいずれもきわめて興味深い内容に充ちている。

ところで、この『参考消息』はいつ頃から発行されるようになったのであろうか。シュオルツ氏は、氏が入手した『参考消息』の通し番号から逆算して、一九五六年十一月七日前後に第一号が出されたのではないかと推測している。私がかつて、『参考消息』は一九五九年から発行されたものだといわれている旨を記したところ(前掲、『放送文化』の拙稿)、中国の内部で仕事をされた経験のある一読者から、『参考消息』はもともとずっと以前から(いつ頃かははっきり判りませんが)あったものです。これは中国がソ連のタス通信に一般に公表する通信と内部用のものとがあるのどに、まねてつくったやり方ではない

かと私はきました」という手紙をもらったことがある。そして、最近、中国研究者のあいだで注目されている一九六九年八月刊の毛沢東の未公開著作集『毛沢東思想万歳』に収録されている一九五七年一月の毛沢東講話「省、市委員会書記会議総括」では、毛沢東自身が『参考消息』について、次のように述べていることからしても、シュオルツ氏の指摘のように、一九五六年十一月前後、つまりハンガリー事件で東欧とソ連が揺らいでいた頃、『参考消息』の第一号が発行されたことはたしかであろう。

毛沢東は右の講話のなかでこう述べている。「四十万部の『参考消息』の発行を準備し、帝国主義ブルジョワジーのものをもってきて、帝国主義にかわって義務をつくすのです。その目的は、非マルクス主義的なもの、毒草を同志たちと党外人士のまえにおいて、みんなを鍛練させることにあるのです。そうでなければただマルクス主義を知るのみで他ものを知らず、よくない。だが指導を強化しなければならぬ。種痘のように、人の身体内部に闘争をつくり、免疫力をうみだす。『参考消息』をみてこらんなさい、観念

主義あり、蔣介石全集あり、まさに種痘なのであります」

「密教」と「顕教」の間

さて、ここで一九七〇年十二月十四日付の『参考消息』の内容を紹介すると、一面はインドシナ半島の問題で埋められている。しかもベトナム労働党と北ベトナム政府の十二月十日付声明は新しい「動員令」であることを日本の新聞がみな一面で(『サンケイ新聞』は三面で)報じているとして、『日本経済新聞』、『朝日新聞』、『毎日新聞』の「解説」を紹介しているのである。同じ日の『人民日報』を見ると、一面トップに右の声明を支持する中国共産党中央委員会と中国政府の声明が大きく報ぜられているのだから、『参考消息』は、ベトナム和平よりも徹底抗戦の立場に立つ中国の立場の正しさが日本の新聞の解説を通じて証明されている旨を幹部に知らせているかのようである。

興味深いことは、当日の『人民日報』第二面は、「日本軍国主義の侵略野心の大暴露——日本の反動映画『日本海大海戦』を評す——」という陶第文署名論文に全面が費され

ていることであり、日本は、一般大衆には「軍国主義の侵略野心」をもつものとしてイメージ・アップされる一方、幹部たちには「正義のバロメーター」として扱われていることになる。『参考消息』の第三面は下段がソ連とアメリカの宇宙ロケット開発にかんする記事になっている。アポロ十一号の月世界到着さえ『人民日報』は報じていないのに、ここではタス通信がフルに利用されて、ソ連の月ロケット自動ステーション「探測器―八号」が打ちあげられたことが伝えられ、DPAのニュースによって、ソ連が有人月ロケットを打ちあげようとしていると西ドイツの科学者が見なしていることを伝えている。

月、さらに八月の外電が利用されており、四月もたった外電をまとめてここに報じているのである。ここには報道に際しての政策的な配慮が示されている。全国人民代表大会が開かれ得ない中国で、ソ連の最高ソヴェト会議の記事は『人民日報』には出ようはずがないが、『参考消息』第四面には最高ソヴェト会議閉幕にかんするモスクワ発タス電が掲載されていることも指摘しておこう。

『参考消息』と日本の新聞

さて私の手許にあるもう一部の『参考消息』は一九七三年九月十一日付という、ごく新しいものである。七〇年十二月十四日付とくらべてまず目立つことは、『参考消息』という題字の左側にあった「毛主席語録」が消えていることであり、これは林彪異変とも関連した『毛主席語録』の相対的な地位の低下を反映しているのであろう。

ところで、興味深いことに、私の手許の『参考消息』は、第一面上段が十全大会についての『日本経済新聞』稲田北京特派員の解説で飾られており、つづいて『毎日新聞』の辻康吾記者の解説も載っている(もっとも『参考消息』はそれを『読売新聞』の記事として誤って紹介している)。もう一つは、仏紙『フィガロ』の十全大会解説である。これらの記事はいずれも中国に「好意的」な記事ではあるが、やはり外国人としての眼が感じられる記事なので、当然のことながら、これらの記事は全文ではなく「摘要」記事となっている。しかし、日本の新聞論調がきわめて

中公新書

〈新刊〉

異常気象を追って

気象庁 根本順吉著

北半球をおおう異常な気圧配置があらわれた一九六三年から、太陽・海洋・火山の爆発など、気象変動の原因となるものを探究しつづけてきた著者の十一年間の記録。 三六〇円

日本の神々

天理大学教授 松前 健著

イザナギ・イザナミ、アマテラス、スサノヲなどの神々の崇拜はどこで発生し、どのように複雑化していったかを斬新な視点から描き、古代国家の成立過程を究める。 三八〇円

自由経済

立教大学教授 西山千明著

自由か統制か。福祉優先時代に一人一人がかげがえのない存在として尊重されるべき社会を建設するには何をなすべきかという問いに、論理と実証の両面から答える。 四二〇円

中央公論社

東京橋本2-1 振替東京34

